

上場申請のための有価証券報告書
(I の部)

上場申請会社
第一三共株式会社

提出会社
三共株式会社
第一製薬株式会社

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 上場申請会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
第6 上場申請会社の株式事務の概要	22
第7 上場申請会社の参考情報	23
1. 上場申請会社の親会社等の情報	23
2. その他の参考情報	23
第二部 上場申請会社の保証会社等の情報	24
第三部 特別情報	24
第1 上場申請会社及び連結子会社の最近の財務諸表	24

【表紙】

【提出書類】

上場申請のための有価証券報告書（Iの部）

上場申請会社である第一三共株式会社（以下、「当社」という。）は、株式移転により平成17年9月28日に設立予定であります。

（注）本報告書提出の平成17年7月29日においては、当社は設立されておきませんが、本報告書は、設立日の平成17年9月28日現在の状況について説明する事前提出書類でありますので、特に必要のある場合を除き、予定・見込である旨の表現は使用しておきません。

（上場申請会社）

【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成17年7月29日
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	下記統合2社の連絡先をご参照願います。
【事務連絡者氏名】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上

（上場申請のための有価証券報告書提出会社）

【会社名】	三共株式会社
【英訳名】	SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-5255-7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-5255-7064
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 仁

【会社名】	第一製薬株式会社
【英訳名】	DAIICHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森田 清
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目14番10号
【電話番号】	03-3272-0611（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営推進部予算・決算グループ長 勝美 研次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目14番10号
【電話番号】	03-3272-0611（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営推進部予算・決算グループ長 勝美 研次

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社の「主要な経営指標等の推移」については、新会社設立のため記載しておりません。

なお、完全子会社である三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下、「両社」という。）の最近の終了事業年度までの「主要な経営指標等の推移」については、以下のとおりです。

主要な経営指標等の推移（三共株式会社）

(1)連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	545,072	548,893	569,927	596,345	587,830
経常利益（百万円）	89,539	81,272	80,247	93,975	82,506
当期純利益（百万円）	42,478	38,795	33,845	43,411	48,282
純資産額（百万円）	668,318	652,220	658,707	682,594	716,587
総資産額（百万円）	964,902	916,305	915,792	927,244	976,230
1株当たり純資産額（円）	1,448.21	1,467.33	1,498.52	1,588.35	1,667.76
1株当たり当期純利益（円）	93.27	85.76	75.85	98.57	111.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	98.56	111.74
自己資本比率（％）	69.3	71.2	71.9	73.6	73.4
自己資本利益率（％）	6.6	5.9	5.2	6.5	6.9
株価収益率（倍）	26.32	22.63	20.70	22.98	20.22
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	64,092	49,479	69,167	71,207	96,703
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,500	△6,257	980	△49,168	△16,265
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△26,331	△76,527	△22,815	△31,657	△12,716
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	188,938	157,389	205,050	194,789	262,530
従業員数（人）	10,891	11,244	11,626	11,520	11,444

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第147期及び第148期は転換社債等潜在株式が存在しないため、第149期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第149期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	417,586	413,198	402,556	376,677	340,091
経常利益 (百万円)	93,965	86,563	80,905	93,832	64,124
当期純利益 (百万円)	49,789	46,668	37,586	56,240	37,548
資本金 (百万円)	68,793	68,793	68,793	68,793	68,793
発行済株式総数 (千株)	461,488	449,498	449,498	439,498	439,498
純資産額 (百万円)	664,615	650,876	665,419	704,684	727,993
総資産額 (百万円)	883,645	836,726	835,763	842,792	869,575
1株当たり純資産額 (円)	1,440.16	1,464.30	1,514.34	1,640.33	1,694.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.50 (12.25)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	109.32	103.16	84.87	128.47	87.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	128.46	87.19
自己資本比率 (%)	75.2	77.8	79.6	83.6	83.7
自己資本利益率 (%)	7.9	7.1	5.7	8.2	5.2
株価収益率 (倍)	22.46	18.82	18.50	17.63	25.91
配当性向 (%)	22.5	23.9	29.5	23.4	45.9
従業員数 (人)	6,309	6,359	6,033	5,401	5,330

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第147期の1株当たり配当額は特別配当17円を含んでおります。

なお、第147期の1株当たり中間配当額は特別配当8円50銭を含んでおります。

3. 第148期の1株当たり配当額は特別配当5円を含んでおります。

なお、第148期の1株当たり中間配当額は特別配当2円50銭を含んでおります。

4. 第149期の1株当たり配当額は特別配当5円を含んでおります。

なお、第149期の1株当たり中間配当額は特別配当2円50銭を含んでおります。

5. 第150期の1株当たり配当額は特別配当10円を含んでおります。

なお、第150期の1株当たり中間配当額は特別配当2円50銭を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第147期及び第148期は転換社債等潜在株式が存在しないため、第149期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第148期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

8. 第149期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

主要な経営指標等の推移（第一製薬株式会社）

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	317,072	332,753	322,011	322,767	328,534
経常利益	〃	65,264	66,978	53,694	46,731	57,320
当期純利益	〃	28,462	31,375	13,567	26,661	37,175
純資産額	〃	408,247	401,208	401,472	422,130	448,563
総資産額	〃	553,375	525,511	512,383	521,808	546,555
1株当たり純資産額	円	1,425.20	1,451.58	1,458.04	1,564.59	1,670.71
1株当たり当期純利益金額	〃	102.13	110.18	48.15	97.25	137.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	99.44	—	—	97.23	137.90
自己資本比率	%	73.77	76.35	78.35	80.90	82.07
自己資本利益率	〃	7.58	7.75	3.38	6.47	8.54
株価収益率	倍	28.30	21.92	32.98	20.77	18.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	50,965	32,493	29,396	47,505	35,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△20,587	△24,402	△23,174	△27,419	△21,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△13,348	△38,636	△14,258	△18,470	△12,369
現金及び現金同等物の期末残高	〃	127,758	97,487	88,938	90,346	91,571
従業員数	人	6,958	7,060	7,428	7,379	7,333

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第125期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	261,350	272,214	254,897	253,486	259,912
経常利益	〃	59,118	61,678	50,960	46,527	56,322
当期純利益	〃	26,467	29,566	24,637	27,996	19,303
資本金	〃	45,246	45,246	45,246	45,246	45,246
発行済株式総数	株	286,453,235	286,453,235	286,453,235	286,453,235	286,453,235
純資産額	百万円	379,851	369,883	382,792	405,274	415,020
総資産額	〃	490,341	465,492	474,452	491,534	508,932
1株当たり純資産額	円	1,326.05	1,338.25	1,390.48	1,502.24	1,545.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	24.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	94.97	103.83	88.34	102.29	71.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	92.47	—	—	102.28	71.50
自己資本比率	%	77.47	79.46	80.68	82.45	81.54
自己資本利益率	〃	7.60	7.89	6.55	7.11	4.71
株価収益率	倍	30.43	23.26	17.98	19.75	35.09
配当性向	%	25.27	26.97	33.66	29.33	55.92
従業員数	人	3,834	3,758	3,705	3,804	3,799

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第123期の1株当たり配当額24円は、創業85周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第124期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第125期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 平成17年5月 両社は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、経営統合契約を締結いたしました。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議いたしました。
- 平成17年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成17年9月（予定） 両社が株式移転の方法により当社を設立いたします。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場いたします。

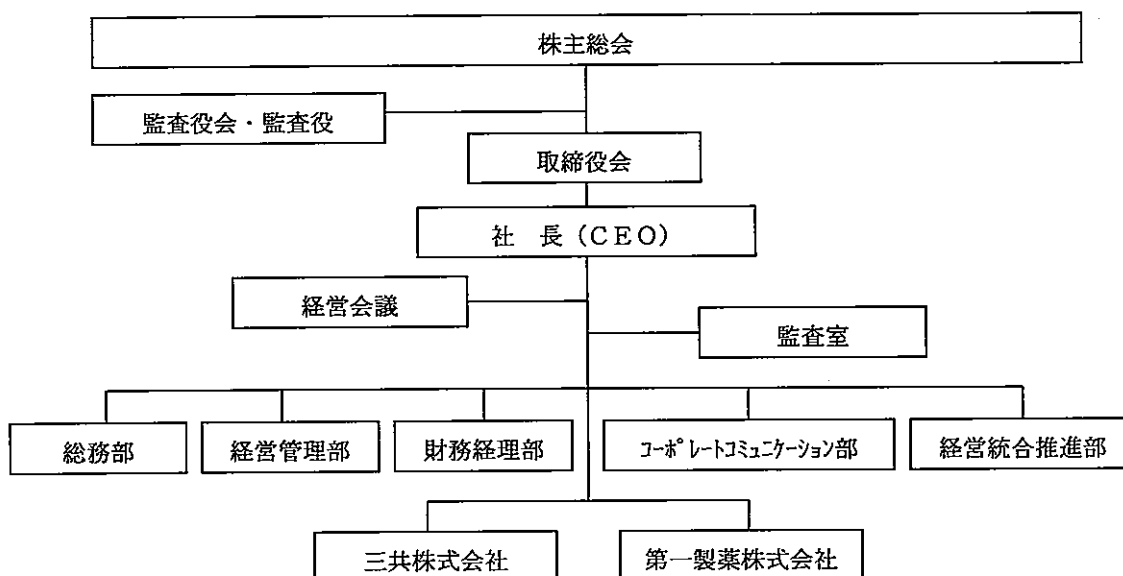
3【事業の内容】

グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の運営を司ります。

また、グループの経営資源を有効活用し利益成長を促進させるとともに、統合効果を早期に実現させるためにグループ経営戦略を策定し、これを実行いたします。

*両社の事業内容については、別添の両社の有価証券報告書をご参照願います。

(組 織)



(経営体制)

・取締役会

当社の取締役会は、代表取締役2名及び取締役8名（うち社外取締役4名）により構成します。

・監査役会

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成します。

・機構

当社の機構を以下のとおり設置いたします。

経営統合推進部、コーポレートコミュニケーション部、財務経理部、経営管理部、総務部、監査室

4【関係会社の状況】

当社の完全子会社となる両社の状況のみを記載しております。両社の関係会社については、別添の両社の有価証券報告書をご参照願います。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三共株式会社	東京都中央区	68,793	医薬品、医薬部外品等の 製造及び販売	100.0	役員の兼任 7人
第一製薬株式会社	東京都中央区	45,246	医薬品等の製造及び販売 並びに輸出入	100.0	役員の兼任 5人

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は、新設会社であるため、当社の完全子会社となる両社の連結会社の状況を記載しております。

(三共株式会社)

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	8,406
その他	2,438
全社（共通）	600
合計	11,444

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(第一製薬株式会社)

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	6,500
その他の事業	591
全社（共通）	242
合計	7,333

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 上場申請会社の状況

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
60	—	—	—

(注) 従業員数は就業人員数であり、平成17年9月28日現在の予定数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

① 上場申請会社

該当事項はありません。

② 連結子会社

別添の両社の有価証券報告書をご参照願います。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

新会社設立のため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

新会社設立のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

新会社設立のため記載しておりません。

4【事業等のリスク】

①研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

②製造・仕入れに関するリスク

製品は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

③販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

④法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

⑤知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

⑥環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

⑦訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

⑧為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

⑨その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

新会社設立のため記載しておりません。

6【研究開発活動】

新会社設立のため記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

新会社設立のため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

- (1) 上場申請会社
該当事項はありません。
- (2) 連結子会社
別添の両社の有価証券報告書をご参照願います。

2【主要な設備の状況】

- (1) 上場申請会社
該当事項はありません。
- (2) 連結子会社
別添の両社の有価証券報告書をご参照願います。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 上場申請会社
該当事項はありません。
- (2) 連結子会社
別添の両社の有価証券報告書をご参照願います。

第4【上場申請会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株） （平成17年9月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	771,498,064	㈲東京証券取引所 ㈲大阪証券取引所 ㈲名古屋証券取引所 （各市場第一部）
計	771,498,064	—

(注) 上記発行数は今後、株式移転日の前日までの間に両社の自己株式の消却による両社の発行済株式総数の減少、または両社の新株引受権及び新株予約権の行使による両社の発行済株式総数の増加に伴い、増減する可能性があります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年9月28日	771,498	771,498	50,000	50,000	1,088,936	1,088,936

(注) 資本準備金の金額は、株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から当社の資本金及び株式移転交付金を控除したものとなりますが、両社の同日の決算は確定しておりませんので、平成17年3月31日現在の両社の純資産合計額から利益処分による社外流出額、当社の資本金及び株式移転交付金を控除し、中間純利益見込額を加算した額をもって、記載しております。

(4) 【所有者別状況】

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	238	64	710	835	34	50,663	52,545	-
所有株式数（単元）	3	3,173,016	139,714	536,532	2,542,152	244	1,312,382	7,704,043	1,093,677
所有株式数の割合（%）	0.00	41.19	1.81	6.96	33.00	0.00	17.04	100.00	-

（注）平成17年3月31日現在の両社の個々の株主が保有する株式数に、各社の移転比率を掛けた結果を単純合計して作成しております。また、株主数は、大株主上位10名該当者についてのみ名寄せして算定しております。なお、平成17年3月31日現在の両社の状況は次のとおりであります。

三共株式会社

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	146	40	410	499	22	34,459	35,667	-
所有株式数（単元）	3	1,890,298	81,027	259,011	1,434,446	169	723,272	4,388,226	676,165
所有株式数の割合（%）	0.00	43.08	1.85	5.90	32.69	0.00	16.48	100.00	-

- （注）1. 自己株式9,991,256株は、「個人その他」の欄に99,912単元及び「単元未満株式の状況」の欄に56株含めて記載しております。なお、自己株式9,991,256株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は、9,990,256株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が170単元含まれております。

第一製薬株式会社

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	97	25	300	339	12	16,114	16,887	-
所有株式数（単元）	-	1,106,746	50,636	239,449	955,743	65	508,291	2,860,930	360,235
所有株式数の割合（%）	-	38.68	1.77	8.37	33.41	0.00	17.77	100.00	-

- （注）1. 自己株式18,050,212株は、「個人その他」の欄に180,502単元及び「単元未満株式の状況」の欄に12株含めて記載しております。なお、自己株式18,050,212株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は、18,049,212株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	52,287	6.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,001	5.57
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	42,139	5.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町 証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,915	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,413	1.74
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,816	1.53
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ (ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	11,529	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	9,813	1.27
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,468	1.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,328	1.21
計	-	218,713	28.35

(注) 平成17年3月31日現在の両社の株主の状況に基づき、株式移転の際の株式移転比率を勘案して作成しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 36,830,669	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 733,573,718	7,335,737	同上
単元未満株式	普通株式 1,093,677	—	同上
発行済株式総数	771,498,064	—	
総株主の議決権	—	7,335,737	

(注) 1. 平成17年3月31日現在の両社の株式の状況に基づき、株式移転の際の株式移転比率を勘案して作成しております。

2. 完全議決権株式 (自己株式等) の内訳は、以下のとおりであります。

三共株式会社が保有している自己株式数 : 9,990,256株

三共株式会社が保有している第一製薬株式会社の株式数に1.159を乗じた株数 : 3,319,376株

第一製薬株式会社が保有している自己株式数に1.159を乗じた株数 : 20,919,037株

第一製薬株式会社が保有している三共株式会社の株式数 : 2,602,000株

3. 単元未満株式は、平成17年3月31日現在の三共株式会社の単元未満株式数に、第一製薬株式会社の単元未満株式数に1.159を乗じたものを加えて算出しております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	13,309,632	—	13,309,632	1.72
(相互保有株式) 第一製薬株式会社	東京都中央区日本橋三丁目14番10号	23,521,037	—	23,521,037	3.05
計	—	36,830,669	—	36,830,669	4.77

(注) 平成17年3月31日現在の両社の株式の状況をもとに、株式移転による株式の異動を想定して作成しております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、2009年度の株主資本配当率(DOE)5%を目標とし、1株当たり配当額の継続的な増額に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上のために機動的に実施する所存であります。

内部留保は、主として新薬の研究開発及びグローバル販売体制の強化に投資し、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

4【株価の推移】

当社は、新設会社であるため、両社の普通株式の株価推移を記載しております。

(三共株式会社)

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,000	2,825	1,988	2,485	2,540
最低(円)	2,265	1,868	1,308	1,349	1,957

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,455	2,255	2,320	2,385	2,540	2,350
最低(円)	2,180	1,988	1,983	2,220	2,250	2,210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(第一製薬株式会社)

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,590	3,060	2,620	2,110	2,740
最低(円)	1,570	2,305	1,530	1,350	1,734

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,145	2,245	2,445	2,740	2,645
最低(円)	1,920	2,020	1,959	2,185	2,340	2,440

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長		森田 清	昭和14年3月29日生	昭和37年4月 第一製薬株式会社入社 昭和63年4月 同社医薬営業情報部長 平成3年4月 同社医薬業務部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年10月 同社医薬担当 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役社長(現任) 平成16年3月 同社サノフィ・サンテラボ第一製薬株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 同社ラボラトワール第一サノフィ・サンテラボ(現ラボラトワール第一サノフィ・アベンティス)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 同社執行役員兼務(現任) 平成17年9月 当社代表取締役会長(予定)	28,598
代表取締役社長		庄田 隆	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 三共株式会社入社 平成11年6月 同社海外医薬営業本部長 平成12年8月 同社海外業務部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 平成17年9月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(予定)	12,000
取締役		永迫 弘幸	昭和14年5月17日生	昭和37年4月 第一製薬株式会社入社 昭和63年4月 同社経営企画室長 平成3年4月 同社経営企画担当 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社経営企画、広報担当 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成17年9月 当社取締役(予定)	15,901
取締役		河村 秀穂	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 三共株式会社入社 平成3年10月 同社企画部長 平成7年6月 同社取締役 平成12年7月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	19,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		池上 康弘	昭和14年12月24日生	昭和37年4月 三共株式会社入社 平成12年9月 同社医薬営業企画部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 同社医薬営業本部長 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長執行役員 (現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	12,200
取締役		采 孟	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社研究開発企画部長 平成10年6月 同社開発渉外部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年10月 同社研究開発戦略部長 平成13年6月 同社研究開発戦略担当 平成14年10月 同社常務取締役(現任) 平成14年10月 第一製薬(北京)有限公司董事長(現任) 平成15年6月 第一製薬株式会社国際事業部長 兼務 韓国第一製薬株式会社代表 理事(現任) 平成17年6月 第一製薬株式会社執行役員兼務 (現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	4,172
取締役		仁平 困雄	昭和8年4月6日生	昭和32年4月 警察庁入庁 平成元年6月 警察庁警務局長 平成2年12月 警視總監 平成11年6月 社団法人日本自動車連盟会長 平成15年6月 三共株式会社取締役(現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	4,500
取締役		西川 善文	昭和13年8月3日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 平成元年6月 同行常務取締役 平成3年11月 同行専務取締役 平成8年5月 同行副頭取 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行頭取 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)頭取兼 最高執行役員 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 (現任) 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役(現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	昭和38年4月 公正取引委員会事務局入局 平成3年6月 同 取引部長 平成4年7月 同 経済部長 平成6年7月 同 審査部長 平成8年6月 同 審査局長 平成9年6月 同 事務総長 平成11年4月 大阪大学大学院法学研究科教授 平成16年4月 実践女子大学人間社会学部教授 (現任) 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役(現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	—
取締役		杉田 力之	昭和17年10月13日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役総括部長 平成7年5月 同行常務取締役 平成9年6月 同行代表取締役頭取 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス取締役社長兼任 平成14年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現任) 平成15年6月 三共株式会社取締役(現任) 平成17年9月 当社取締役(予定)	1,700
常勤監査役		和田 耕三	昭和14年1月6日生	昭和37年4月 三共株式会社入社 平成3年6月 同社監査部長 平成10年6月 同社監査役(現任) 平成17年9月 当社常勤監査役(予定)	14,871
常勤監査役		井上 敦郎	昭和15年4月11日生	昭和40年4月 第一製薬株式会社入社 平成3年4月 同社国際開発部長 平成7年6月 同社取締役 平成7年10月 同社医薬開発企画部長 平成9年10月 同社国際事業部長 平成11年5月 同社国際事業担当兼国際事業部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年9月 当社常勤監査役(予定)	16,063
監査役		島田 馨	昭和9年3月16日生	昭和35年4月 東京大学医学部第一内科入局 昭和47年4月 東京都養育院附属病院微生物科長 昭和59年8月 東京大学医科学研究所感染症研究部教授 平成3年4月 東京大学医科学研究所附属病院院長 平成8年4月 東京専売病院院長 平成15年6月 三共株式会社監査役(現任) 平成17年9月 当社監査役(予定)	2,110

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (株)
監査役		樋口 公啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 東京海上火災保険株式会社（現 東京海上日動火災保険株式会 社）入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年8月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社相談役（現任） 平成16年6月 第一製薬株式会社監査役（現 任） 平成17年9月 当社監査役（予定）	—
計					131,215

- (注) 1. 取締役仁平罔雄、西川善文、矢部丈太郎及び杉田力之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役島田馨及び樋口公啓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は平成17年3月31日現在の株式数に次の株式移転比率を乗じて算定したものであります。
- ・ 三共株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1株
 - ・ 第一製薬株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.159株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

新会社設立のため記載しておりません。

第5【経理の状況】

新会社設立のため記載しておりません。

第6【上場申請会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【上場申請会社の参考情報】

1【上場申請会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【上場申請会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【上場申請会社及び連結子会社の最近の財務諸表】

新会社設立のため記載しておりません。